

株主各位

第112期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

**連 結 注 記 表**  
**個 別 注 記 表**

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

**ラサ商事株式会社**

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.rasaco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 イズミ株式会社
  - (2) 非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称等 ラサオーストラリアPTYリミテッド  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した関連会社の数 1社  
会社等の名称 大平洋機工株式会社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券 時価のあるもの  
連結決算期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ取引 時価法によっております。
    - ③ たな卸資産  
商品及び製品 先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。  
賃貸用固定資産 7年  
建物 3～50年
    - ② 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。
    - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建債権債務等
- ③ ヘッジの方針  
当社グループの内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. その他の注記

(法人税等の税率変更に係る事項)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更しています。

この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等の調整額は10百万円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券	50百万円
建物及び構築物	1,260百万円 (帳簿価額)
土地	3,694百万円 (帳簿価額)
合計	5,004百万円 (帳簿価額)

上記に対する債務

買掛金及び支払手形	693百万円
短期借入金	1,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	272百万円
長期借入金	1,029百万円
合計	3,546百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,339百万円

### 3. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 59百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,400,000株	一株	一株	12,400,000株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年 10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や資源・金属素材関連、環境設備関連など仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資は主に、安全性の高い金融資産（短期的な預金等）で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入および手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務または関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されておりますが、原則、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

- ・当社グループは、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・満期保有目的の債券は、「資金調達・運用取扱要領」、「投資・運用に関する取扱要領」等に従い、信用リスクが僅少なものを、その保有の対象としております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しています。
- ・当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替の変動リスクの軽減を図っています。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。
- ・有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しています。またその管理は、経理部において行っております。

##### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

- ・当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合にも合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,929	1,929	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,701	8,701	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	764	764	—
資産計	11,395	11,395	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,753	4,753	—
(2) 短期借入金	2,600	2,600	—
(3) 社債 ※1	2,034	2,036	2
(4) 長期借入金 ※2	1,886	1,875	△11
負債計	11,273	11,264	△9
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得価額又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	399	634	235
	(2) 債券	—	—	—
	小計	399	634	235
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	156	129	△26
	(2) 債券	—	—	—
	小計	156	129	△26
合計		556	764	208

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					(注)
	買建					
	米ドル	買掛金	178	—		
	ユーロ	//	19	—		
	豪ドル	//	1	—		
	スイスフラン	//	6	—		
	売建					
	米ドル	売掛金	362	—		
	合計		568	—	(注)	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引					取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	買建					
	米ドル	買掛金	185	—	186	
	ユーロ	//	33	—	33	
	売建					
	米ドル	売掛金	103	—	105	
	合計		322	—	325	

② 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	215

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。  
なお、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,929	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,701	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
合計	10,630	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,600	—	—	—	—	—
社債	737	594	534	169	—	—
長期借入金	477	423	423	364	197	—
合計	3,814	1,017	957	533	197	—



### 賃貸等不動産に関する注記

当社および子会社は、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルのうち、一部は当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	754
		期中増減額	1,915
		期末残高	2,670
	期末時価		1,945
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,354
		期中増減額	△1,922
		期末残高	2,431
	期末時価		2,439

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得価格から減価償却累計額を控除した金額としております。  
2. 期中増減額の要因は、子会社のイズミ株式会社、本社機能を移転し、入居していた自社ビル全部を賃貸としたことによります。  
3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 930円17銭
- 1株当たり当期純利益 77円23銭

(注) 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
    - その他有価証券 時価のあるもの  
決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
    - 商品 先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、本社ビルに係る建物附属設備および構築物については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。
    - 賃貸用固定資産 7年
    - 建物 3～50年
  - (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)において定額法による均等償却によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法
    - 社債発行費 支出時の費用として処理しております。
  - (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (3) ヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建債権債務等
    - ③ ヘッジの方針 当社の内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。
    - ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産（帳簿価額）

建物	901百万円
構築物	9百万円
土地	1,469百万円
合計	2,379百万円
担保付債務	
短期借入金	1,200百万円
1年以内に返済する長期借入金	171百万円
長期借入金	532百万円
合計	1,904百万円

(注) 当社が発行している普通社債1,970百万円は、銀行保証付であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,104百万円  
3. 関係会社に対する短期金銭債権 28百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 50百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 1,601百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社からの仕入高 2,516百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,400,000株	一株	一株	12,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,000,780株	一株	110,680株	890,100株

(変動事由の概要)

減少要因は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年 10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

未払事業税	25百万円
賞与引当金	59百万円
退職給付引当金	112百万円
未払役員退職慰労金	14百万円
その他	56百万円
小計	267百万円
評価性引当額	△26百万円
繰延税金資産合計	241百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△68百万円
繰延税金負債合計	△68百万円
繰延税金資産の純額	172百万円

(法人税等の税率変更に係る事項)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、当会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等の調整額は7百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

関連会社に対する取引

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	大平洋機工(株)	千葉県習志野市	490	機械等の製造業	直接 25.5%	兼任 1名	ポンプ類の購入および 原材料の販売
取引の内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
ポンプ類の購入		2,516		買掛金及び支払手形		1,601	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の販売については、輸入価格および外国為替相場を勘案して交渉のうえ決定しております。
3. ポンプ類の購入価格については市場価格の動向および大平洋機工(株)より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 852円97銭
2. 1株当たり当期純利益 47円39銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。